

**「義務教育に関するアンケート調査」**

2004年5月

日本の教育を考える10人委員会

## アンケートの概要

### 1. 趣旨：

現在、わが国においては、地方分権の考えのもと、三位一体改革が進められています。この三位一体改革では、国からの補助金や負担金を削減して、財源を地方に移譲することが議論されており、義務教育費に関しても、その対象として議論されているところです。

これは、地方財政を管理する自治体だけの問題でなく、義務教育を受ける権利を有する一般の住民にとっても、深く関連する問題です。

そこで今般、一般住民に対して、義務教育に関連する内容についてのアンケート調査を行いました。

### 2. 実施期間：

平成 16 年 5 月 14 日～5 月 16 日

### 3. 実施対象：

全国 20 歳以上の一般住民

### 4. 調査方法：

インターネット調査

(インターネット調査会社にすでに登録しているの会員を都道府県別の人口割合に基づいてランダムに 3 0 0 0 人抽出し、電子メールによって調査依頼を行い、アンケートサイトにアクセスして、回答する方式)

### 5. 有効回答数：

1,051 件

## 6 . 回答属性 :

性別 :

	度数	%
男性	524	49.9
女性	527	50.1
合計	1051	100

年代別 :

	度数	%
10代	147	14
20代	224	21.3
30代	239	22.7
40代	209	19.9
50代以上	232	22.1
合計	1051	100

未婚 / 既婚 :

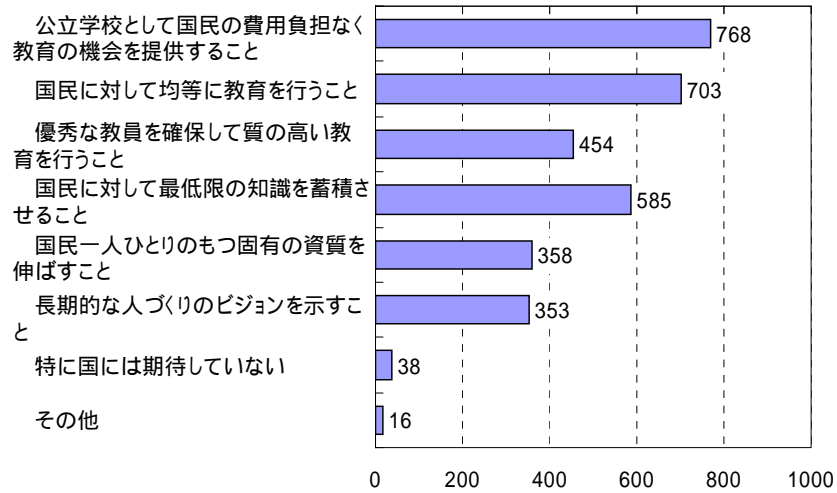
	度数	%
未婚	430	40.9
既婚	621	59.1
合計	1051	100

子供の有無 :

	度数	%
なし	533	50.7
あり	518	49.3
合計	1051	100

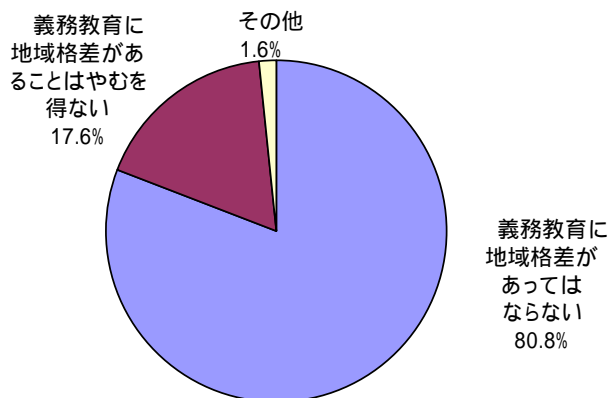
**【問1】義務教育について国が最小限保障しなければならないことは何だとお考えでしょうか（複数回答可）。**

有効回答数 1,051 件



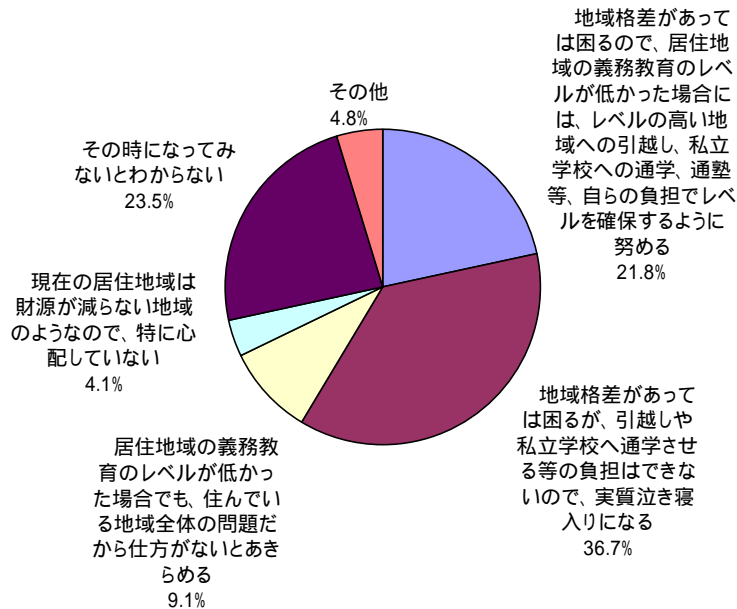
**【問2】義務教育費の国庫負担がなくなり、どのような施策にも使える一般財源化されることによって、義務教育の地域格差が大きくなることが予想されますが、これについて賛成ですか、あるいは、反対ですか。**

有効回答数 1,051 件



**【問3】もし、あなたに義務教育を受ける世代の子どもがいたとして、義務教育費の一般財源化によって義務教育の内容・教え方・レベルに「地域格差」が生まれた時に、どのようなお考えをお持ちになりますか。**

有効回答数 1,051 件



**【問4】あなたは、今後、地域との関わりの中で、教職員や学校が取り組むべきだと考えるものは次のどれでしょうか。あてはまるもの全てにチェックしてください。なお、既の実施されているものも含みます。(複数回答可)**

有効回答数 1,051 件

